

厚生労働省北海道労働局発表  
令和元年9月20日

担当  
厚生労働省  
北海道労働局労働基準部安全課  
課長 石川 和男  
副主任産業安全専門官 鈴木 力  
代表電話：011-709-2311（内線 3552）  
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

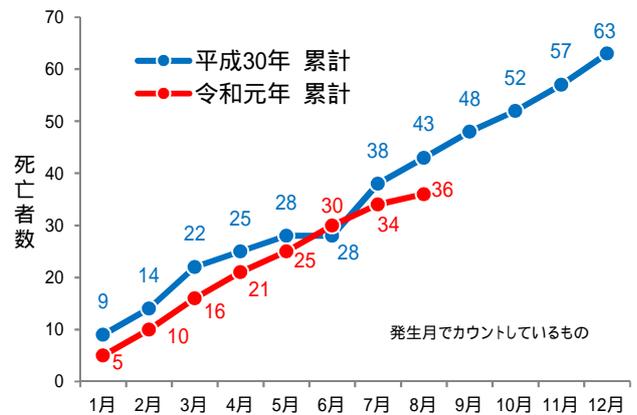
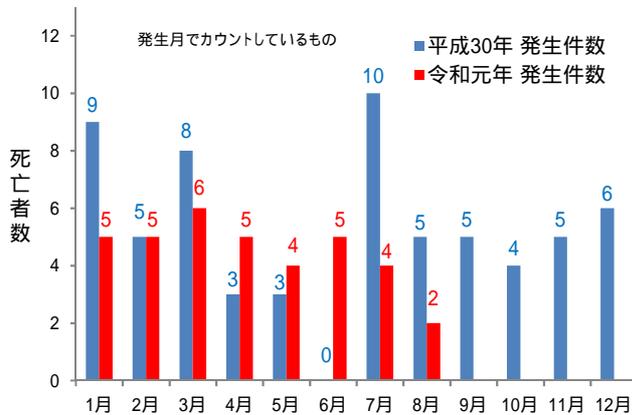
## 死亡労働災害は前年同期比7人減少 死傷労働災害は前年同期比3.9%減少

～令和元年の北海道内の労働災害発生状況（令和元年8月末現在速報値）～

北海道労働局（局長 <sup>ふくし</sup> <sup>わたる</sup> 福士 亘）は、令和元年の労働災害発生状況（令和元年8月末現在速報値）について取りまとめたので、その内容を公表します。

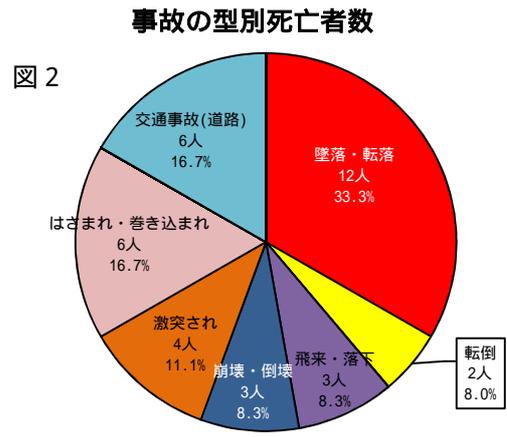
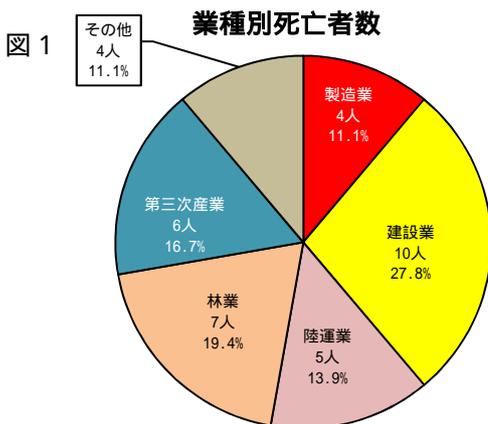
### 1 労働災害による死亡者数（1月～8月）

令和元年8月末現在の道内の労働災害による死亡者数は36人となり、前年同期と比べて7名減少となりました。



### （1）業種別の状況【図1】、【資料番号1、2】

業種別では、「建設業」10人（前年同期比1人増）と最も多く、「林業」7人（同4人増）、「第三次産業」6人（同5人減）、「陸上貨物運送事業」5人（同4人減）、「製造業」4人（同5人減）の順となっています。



## (2) 事故の型別の状況【図2】、【資料番号3】

事故の型別では、「墜落、転落」が12人で最も多く、「はさまれ、巻き込まれ」「交通事故(道路)」が各6人、「激突され」が4人、「飛来、落下」「崩壊・倒壊」が各3人、「転倒」が2人の順となっています。

## 2 労働災害による休業4日以上死傷者数(1月～8月)

令和元年8月末現在(速報値)の休業4日以上死傷者数は、3,693人で、前年同期比151人減(3.9%減)となっています。

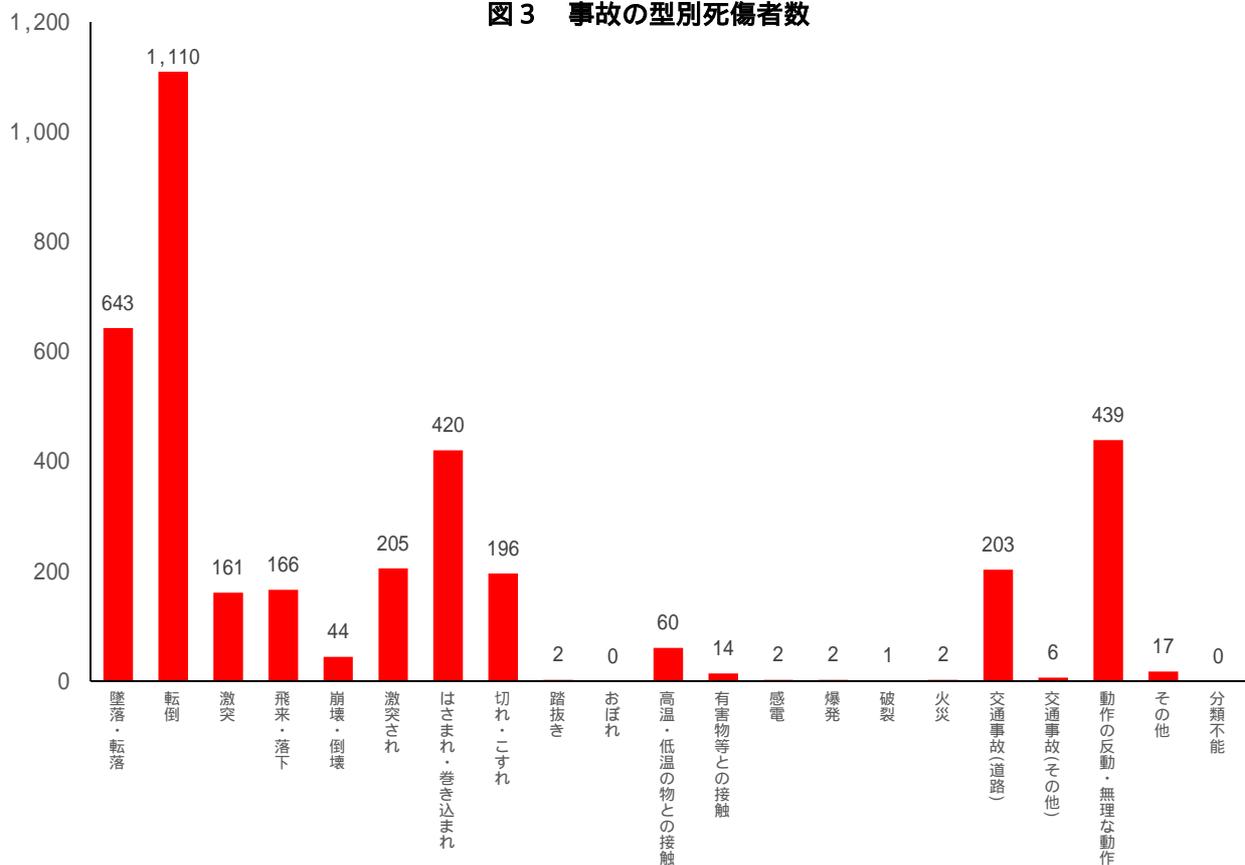
## (1) 業種別の状況【資料番号4】

業種別では、「製造業」が634人(業種割合17.2%、前年同期比64人減)と最も多く、「商業」551人(同14.9%、同52人減)、「建設業」508人(同13.8%、同増減0人)、「陸上貨物運送事業」465人(同12.6%、同14人減)の順となっています。

## (2) 事故の型別の状況【図3】、【資料番号5】

事故の型別では、「転倒」が1,110人(全体の30.1%)で最も多く、「墜落、転落」643人(同17.4%)、「動作の反動・無理な動作」439人(同11.9%)、「はさまれ、巻き込まれ」420人(同11.4%)、「激突され」が205人(同5.6%)、「交通事故(道路)」203人(同5.5%)の順となっています。

図3 事故の型別死傷者数



### 3 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、業種特性に応じた種々の災害防止対策を推進するほか、個々の事業場に対する監督指導等を実施しています。

(主な取組の推進)

建設工事追い込み期労働災害防止運動を実施します。

例年、北海道では建設業において、寒冷地特有の厳しい気象状況を前にした、追い込み期に労働災害発生リスクが高まることから、この期間(10月1日～12月31日)を「建設工事追い込み期労働災害防止運動」期間と定め、各種労働災害防止を重点的に取り組むこととしています。

令和元年度(第70回)全国労働衛生週間を実施します。

10月1日から7日までを本週間、9月1日から30日までを準備期間として、令和元年度全国労働衛生週間を実施します。

本年度は、一般健康診断における有所見率が5割を超え年々増加を続けていることや、労働者の高齢化が進む中で病気を抱えた労働者の治療と仕事の両立への対応が必要となる場面が増えることが予想される、などの背景を踏まえ、

**「健康づくりは 人づくり みんなでつくる 健康職場」**

をスローガンとして、労働衛生意識の高揚と事業場における自主的労働衛生管理活動の一層の促進を図ります。

各職場におかれましては、健康診断の適切な実施、異常所見者について医師からの意見聴取及び事後措置の徹底などの活動の総点検を実施してください。

【添付資料番号】(すべて令和元年8月末現在速報値です。)

- 1 令和元年における死亡災害発生状況
- 2 令和元年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)
- 3 令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 4 令和元年 業種別労働災害発生状況(その1、その2)
- 5 令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 6 令和元年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 7 令和元年 死亡労働災害の概要(令和元年8月把握分)
- 8 令和元年 有害物質による急性中毒等発生状況

# 令和元年における死亡災害発生状況 [速報]

資料番号 1

平成31年1月1日～令和元年8月31日

北海道労働局

業種	令和元年		平成30年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	36 ( 6 )	100.0	43 ( 6 )	100.0	-7	-16.3	-7	-18.9
製造業	4 ( )	11.1	9 ( )	20.9	-5	-55.6	-5	-55.6
鉱業	( )		( )			-		-
建設業	10 ( )	27.8	9 ( 1 )	20.9	1	11.1	2	25.0
交通運輸事業	1 ( 1 )	2.8	( )		1	-		-
陸上貨物運送事業	5 ( 2 )	13.9	9 ( 2 )	20.9	-4	-44.4	-4	-57.1
港湾運送業	( )		( )			-		-
林業	7 ( 1 )	19.4	3 ( )	7.0	4	133.3	3	100.0
その他の事業	9 ( 2 )	25.0	13 ( 3 )	30.2	-4	-30.8	-3	-30.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

# 令和元年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

資料番号 2

平成31年1月1日～令和元年8月31日

北海道労働局

業 種	令 和 元 年		平 成 30 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	9 ( 2 )	100.0	13 ( 3 )	100.0	-4	-30.8	-3	-30.0
小売業	1 ( )	11.1	3 ( 1 )	23.1	-2	-66.7	-1	-50.0
医療保健業	( )		( )			-		-
社会福祉施設	( )		( )			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	1 ( )	11.1	1 ( )	7.7				
ビルメンテナンス業	( )		2 ( )	15.4	-2	-100.0	-2	-100.0
ゴルフ場の事業	1 ( )	11.1	1 ( )	7.7				
警備業	( )		2 ( 2 )	15.4	-2	-100.0		-
農業・畜産業	3 ( 1 )	33.3	2 ( )	15.4	1	50.0		
水産業	( )		( )			-		-
その他	3 ( 1 )	33.3	2 ( )	15.4	1	50.0		

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

## 令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

平成31年1月1日～令和元年8月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号 業種	業種										起因物番号																										
		1 製 業	2 鉱 石 採 取 業	3 土 建 設 業	4 道 路 貨 物 運 送 業	5 陸 上 貨 物 取 扱 業	6-2 港 湾 運 送 業	7-2 林 業	7-2 水 産 業	8 そ の 他 の 事 業	9 計	11 原 動 機	12 動 力 電 動 機	13 木 材 加 工 機 械	14 建 設 用 機 械	15 金 属 加 工 用 機 械	16 一 般 動 力 機 械	17 車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	21 動 カ ク レ ー ン 等	22 動 力 運 搬 機	23 乗 物	31 圧 力 容 器	32 化 学 容 器	33 溶 接 装 置	34 炉 ・ 窯 等	35 電 気 設 備	36 入 力 機 械 工 具 等	37 用 具	39 そ の 他 の 装 置 設 備	41 仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	51 危 険 物 ・ 有 害 物 等	52 材 料	61 荷 等	71 自 然 環 境 等	91 そ の 他 の 起 因 物	92 起 因 物 な し	99 分 類 不 能	
1	墜落、転落	2		4			3		3	12						1			2								1	5		1	2							
2	転倒			1					1	2					1	1																						
3	激突																																					
4	飛来、落下			1	1				1	3							2									1												
5	崩壊、倒壊			2	1					3			1															1		1								
6	激突され			1			3			4						1																	3					
7	はさまれ、巻き込まれ	2		1	1				2	6					1	2	2									1												
8	切れ、こすれ																																					
9	踏抜き																																					
10	おぼれ																																					
11	高温、低温の物との接触																																					
12	有害物等との接触																																					
13	感電																																					
14	爆発																																					
15	破裂																																					
16	火災																																					
17	交通事故(道路)				2	1		1	2	6								2	4																			
18	交通事故(その他)																																					
19	動作の反動・無理な動作																																					
90	その他																																					
99	分類不能																																					
	合計	4		10	5	1		7	9	36			1		2	2	5	4	6							2	1	6	1	3	3							

## 業種別労働災害発生状況 その1

平成31年1月1日～令和元年8月31日

北海道労働局

業種別	令和元年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	36	3,657	3,693	43	3,801	3,844	-151	-3.9	100.0	63	6,773	6,836
製造業	4	630	634	9	689	698	-64	-9.2	17.2	11	1,191	1,202
食料品	1	314	315	3	347	350	-35	-10.0	8.5	3	614	617
木材・家具		58	58		74	74	-16	-21.6	1.6	1	117	118
紙・印刷		16	16		18	18	-2	-11.1	0.4		28	28
窯業・土石		26	26	1	25	26			0.7	2	46	48
金属・機械	2	107	109	2	111	113	-4	-3.5	3.0	2	196	198
その他	1	109	110	3	114	117	-7	-6.0	3.0	3	190	193
鉱業					2	2	-2	-100.0			3	3
土石採取業		12	12		12	12			0.3		18	18
建設業	10	498	508	9	499	508			13.8	17	949	966
土木工事業	4	158	162	7	165	172	-10	-5.8	4.4	9	330	339
建築工事業	5	212	217	1	201	202	15	7.4	5.9	5	368	373
木造建築業	1	62	63		62	62	1	1.6	1.7	1	130	131
その他		66	66	1	71	72	-6	-8.3	1.8	2	121	123
交通運輸事業	1	136	137		159	159	-22	-13.8	3.7		250	250
陸上貨物運送事業	5	460	465	9	470	479	-14	-2.9	12.6	11	828	839
道路貨物運送	5	441	446	9	444	453	-7	-1.5	12.1	11	785	796
陸上貨物取扱		19	19		26	26	-7	-26.9	0.5		43	43
港湾運送業		10	10		7	7	3	42.9	0.3		13	13
林業	7	54	61	3	45	48	13	27.1	1.7	6	84	90
水産業		61	61		61	61			1.7		116	116
商業	2	549	551	4	599	603	-52	-8.6	14.9	7	1,019	1,026
清掃・と畜業	1	246	247	3	213	216	31	14.4	6.7	3	363	366
上記以外の事業	6	1,001	1,007	6	1,045	1,051	-44	-4.2	27.3	8	1,939	1,947

死亡災害については死亡災害速報、休業災害については労働者死傷病報告書(休業4日以上)による  
同期間中に把握した件数の前年同期の対比である。

# 業種別労働災害発生状況 その2

平成31年1月1日～令和元年8月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和元年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		48	48	1	53	54	-6	-11.1	1.3	2	109	111
畜産業	3	133	136	1	148	149	-13	-8.7	3.7	1	266	267
金融・広告業		28	28		32	32	-4	-12.5	0.8		57	57
映画・演劇業		1	1		1	1			0.0		5	5
通信業		81	81		94	94	-13	-13.8	2.2		161	161
教育・研究業		35	35		25	25	10	40.0	0.9		52	52
保健衛生業		315	315		304	304	11	3.6	8.5	1	615	616
接客娯楽業	2	206	208	1	231	232	-24	-10.3	5.6	1	393	394
その他の事業	1	154	155	3	157	160	-5	-3.1	4.2	3	281	284
合計	6	1,001	1,007	6	1,045	1,051	-44	-4.2	27.3	8	1,939	1,947

「第三次産業」の内訳

業種別	令和元年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	2	549	551	4	599	603	-52	-8.6	14.9	7	1,019	1,026
うち 小売業	1	443	444	3	502	505	-61	-12.1	12.0	6	841	847
金融・広告業		28	28		32	32	-4	-12.5	0.8		57	57
映画・演劇業		1	1		1	1			0.0		5	5
通信業		81	81		94	94	-13	-13.8	2.2		161	161
教育・研究業		35	35		25	25	10	40.0	0.9		52	52
保健・衛生業		315	315		304	304	11	3.6	8.5	1	615	616
うち 社会福祉施設		235	235		223	223	12	5.4	6.4	1	447	448
うち 医療保健業		69	69		70	70	-1	-1.4	1.9		149	149
接客・娯楽業	2	206	208	1	231	232	-24	-10.3	5.6	1	393	394
うち 飲食店		81	81		84	84	-3	-3.6	2.2		160	160
うち 旅館業	1	61	62		66	66	-4	-6.1	1.7		109	109
うち ゴルフ場	1	20	21	1	34	35	-14	-40.0	0.6	1	60	61
清掃・と畜業	1	246	247	3	213	216	31	14.4	6.7	3	363	366
その他の事業	1	154	155	3	157	160	-5	-3.1	4.2	3	281	284
うち 警備業		41	41	2	34	36	5	13.9	1.1	2	57	59
合計	6	1,615	1,621	11	1,656	1,667	-46	-2.8	43.9	15	2,946	2,961

## 令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

平成31年1月1日～令和元年8月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号											起因物番号											99 分類不能																
	1 製 業	2 鉱 業	3 土 建 業	4 道 路 貨 物 運 送 業	5 陸 上 貨 物 取 扱 業	6-2 港 湾 運 送 業	7-2 林 業	水 産 業	そ の 他 の 事 業	起 因 物 計	11 原 動 機	12 動 力 電 動 機	13 木 材 加 工 機 械	14 建 設 用 機 械	15 金 属 加 工 用 機 械	16 一 般 動 力 機 械	17 車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	21 動 力 ク レ ン ン 等	22 動 力 運 搬 機	23 乗 物	31 圧 力 容 器	32 化 学 容 器		33 溶 接 装 置	34 炉 ・ 窯 等	35 電 気 設 備	36 人 力 機 械 工 具 等	37 用 具	39 そ の 他 の 装 置 設 備	41 仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	51 危 険 物 ・ 有 害 物 等	52 材 料	61 荷 重 等	71 自 然 環 境 等	91 そ の 他 の 起 因 物	92 そ の 他 の 起 因 物	99 分 類 不 能		
1 墜落・転落	66		4	180	136	13	4	3	6	5	226	643			1	17		2	2	8	140	14					1	176	10	219		2	16	33		2			
2 転倒	166		1	68	98	50	6	3	9	6	703	1110			3	1	5	2		24	22				2	24	59	14	485		12	24	397	5	31				
3 激突	25		1	19	26	6				6	78	161			1	5		4		3	23	17				12	12	13	48		4	5	10	2	2				
4 飛来・落下	39			46	16				8	7	50	166			3	6	1	8	1	8	4	1					11	24	5	4		48	29	11	1	1			
5 崩壊・倒壊	13			12	8	1	1		1	1	7	44			2											4	3	1	6		17	7	2						
6 激突され	28		1	27	25	4			16	1	103	205			4	6	1	7	1	9	33	7				17	11	7	8		12	11	60	4	6	1			
7 はさまれ・巻き込まれ	146		4	51	49	5	3	4	5	22	131	420	1	8	7	17	23	88	3	21	71	21				34	28	8	20		13	23	33	1					
8 切れ・こすれ	65			33	3	1	1		9		84	196			1	43		6	42		1	1				64	15	1			17	4	1						
9 踏抜き											2	2																	2										
10 おぼれ																																							
11 高温・低温の物との接触	17			4	1				1	1	36	60							1	1					1	1	5		2	9	6	2	3	7		20		2	
12 有害物等との接触	1			6							6	14						1											1		10			1					
13 感電				1							1	2													2														
14 爆発	1										1	2											1									1							
15 破裂						1						1																1											
16 火災											2	2										2																	
17 交通事故(道路)	14			28	33	36			3		89	203									33	162					1					1			6				
18 交通事故(その他)										6		6										6																	
19 動作の反動・無理な動作	52		1	31	50	18	4		2	5	276	439			2	1		3		2	10	13			1	14	12	4	97		12	73	67	16	111	1			
90 その他	1			2	1	2			1		10	17																		2			3	8	4				
99 分類不能																																							
合計	634		12	508	446	137	19	10	61	61	1805	3693	1	9	61	57	32	160	10	53	341	263			1	5	5	5	184	350	70	891	15	146	192	644	37	157	4

## 令和元年 署別・業種別死亡災害発生状況

平成31年1月1日～令和元年8月31日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製造業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物 運送業	その他の 運輸業	陸上貨物 取扱業	港湾運送業	林業	水産業		
署別													
札幌中央						1				2			3
札幌東						1	1					1	3
函館					2					1		1	4
小樽	1				1	1							3
岩見沢													
旭川	1											2	3
帯広	1				3	2				3			9
滝川													
北見					1					1			2
室蘭	1				1								2
釧路					1							1	2
名寄													
留萌					1								1
稚内												1	1
浦河												2	2
苫小牧													
倶知安												1	1
計	4				10	5	1			7		9	36

## 死亡労働災害の概要(令和元年8月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
元	8	16時台	畜産業	10人以上29人	交通事故(道路)	動力運搬機 2 2 1	トラックで道道を走行中、緩い左カーブを曲がりきれず、対向車線側の路外へ逸脱して死亡したもの。
元	8	14時台	食料品製造業	10人以上29人	巻き込まれ、はさまれ	一般動力機械 1 6 5	被災者は、棒状に成形された餡を送給しながら球状にカットする機械のローラーが詰ったので、工具を用いて取り除いていたところ、回転羽に上衣のポケットが巻き込まれ、首が絞められた状態となったもの。

令和元年（平成31年）有害物質による急性中毒等発生状況

資料番号 8

北海道労働局

8 月末現在

発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況
1	31	1	11時台	一般飲食店 10人未満	代表者が1階の厨房において、寒さのため換気扇を稼働させずにコンロ、ガステーブル、フライヤー等を使用して調理を行っていたところ、2階の客席において開店準備、清掃作業を行っていた被災者が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日以上)]
2	31	2	13時台	機械器具設置工事 10人以上30人未満	共同住宅玄関の風除室内にエンジン式発電機を設置して作業員3名が玄関内の半地下ピットで水道管工事をしていたところ、3名全員が一酸化炭素中毒により倒れ、意識を失ったもの。 [一酸化炭素中毒:被災者3人(休業4日以上)]
3	31	4	10時台	ビルメンテナンス業 50人以上100人未満	温水プール施設において、シャワー室の床をエンジン付きの高圧洗浄機及びブロアーで清掃していたところ、廊下の窓ガラス清掃を行っていた労働者を含む3名の労働者が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者3人(休業4日以上)]
4	元	5	10時台	建築設備工事 10人未満	飲食店排水管修理工事において、事務所1階の室内でコンクリート床を剥がすため、エンジン式コンクリートカッターで切断作業中、排気ガスを吸い込んだ労働者が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日未満)]
5	元	7	9時台	機械器具設置工事 10人未満	深さ1.2mの縦穴のガス管入替え工事現場において、代表者が配管の取換え作業中に体調不良を訴えたため、被災者が救助のため縦穴に入ったところ、意識を失い救急搬送されたもの。 [酸素欠乏症:被災者1人(休業4日未満)]
合計	発生件数	5	内訳	一酸化炭素中毒 4 件 酸素欠乏症 1 件	
	被災者数	9	内訳	死亡 0 人 休業4日以上 7 人 休業4日未満 2 人 不休 0 人	